

長野県産業振興プランの取組状況

2025年 8 月（2 年目）

主な取組

クロスイノベーションによる新たな価値の創出

①ー1 イノベーション創出事業（28,158千円）

- ・NICE主導による産業イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進

①ー2 成長期待分野への技術開発支援（76,714千円）

- ・成長期待分野（健康・医療、次世代交通、環境・エネルギー）に係る産学官連携によるプロジェクト組成や技術開発補助
（例：未利用資源を活用した複合樹脂の開発とリサイクル技術の研究）

デジタル活用の更なる促進

② 信州ITバレー構想推進事業（104,393千円）

- ・デジタル化に関する支援情報を集約したプラットフォーム「長野県デジタル化一貫支援サイト」の開設
- ・産業DXコーディネーターによるデジタル技術利活用の相談対応等を実施
- ・産学官連携コンソーシアムによる革新的なITシステム開発を補助

世界基準の高品質・高信頼性製品づくりの促進

③ 工業技術総合センター事業（445,315千円）

- ・中小企業の技術課題解決、製品開発、人材育成等を支援
（例：水素ガストーチによるろう付け部の品質評価）
- ・R5年度からDX、LX、GX等に関する取組を強化
（例：DXスタートアップセミナーの実施）

成果

R6年度

プロジェクト支援件数：**24件**（R5比3件増）
国の資金獲得：**301,794千円**

（R5比35,748千円増）

プロジェクト件数：**10件**

技術開発補助件数：**19件**（R5比5件増）

ソリューション新規掲載数：**88件**

デジタル化・DX事例新規掲載数：**21件**

相談対応：**3229件**

（うちサイト経由相談数10件、R5比2436件増）

セミナー等での講演：**17回**

補助件数：**10件**

※補助したシステムの売上額：（11月頃調査予定）

依頼試験等の件数：**57,996件**

実利用企業数：**2,182社**

支援事例

水素社会に向けた耐水素脆性結晶微細化ステンレス棒材の開発

- 金属結晶を微細化することにより耐水素脆性を向上させる技術を開発
- 国の補助事業の獲得、事業化に向けた伴走支援を実施



【微細加工後のステンレス棒材】

エンタメヘルスケアアプリ「夢庭」の開発

- ゲームを通して、認知機能低下の予防や脳の活性化を実現するアプリケーション開発を支援
- 実装した歩数連携機能を活用し、上田市とコラボレーションイベントを開催



KPIの達成状況、取組の振返り・今後の方向性

KPI

- NICEによる伴走支援や工業技術総合センターによる技術支援等が奏効し有効に機能したため、KPIを達成

取組①

- 異なる産業分野との接点の構築が難しく、互いの課題や技術、ニーズを知る機会が少ないことが、連携の妨げになっているため、産学連携を一層強化することで関係者間の情報共有を円滑化し、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えたクロスイノベーションの機会を創出

取組②

- 県内企業はノウハウ、人材不足等によりデジタル活用の第一歩が踏み出せない状況。R7年度は「長野県デジタル化一貫支援サイト」の掲載ソリューション、事例数を増やし事業者がデジタル化の参考にしやすいサイト構築を目指す
- コンソーシアムが組成できず補助事業への申請を断念した案件があるためコーディネータによる事前相談等を実施

目標値（KPI）と実績

※下段の太字が実績

計画策定時

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

2027年度

クロスイノベーションによる
新たな価値創出の支援件数
(2023～累計)

-

50件
59件

100件
126件

150件

200件

250件

上記支援による事業化件数
(2023～累計)

-

0件
0件

5件
6件

10件

15件

20件

【参考】その他企業の取組指標

県内企業のAI・IoT導入率 R4：26.2% → R6：27.8%（県景気動向付帯調査）
研究開発型の企業割合 R3：30.5% → R5：36.8%（県工業技術動向調査）

重点施策2 デジタル人材・高度人材の育成・確保

主な取組

各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成・活用

- ①ー1 企業DX人材育成講座（9,094千円）
 - ・県内の在職者を対象として、企業のDX推進に向けたDX講座を実施
- ①ー2 信州P-TECH（0千円）
 - ・地元企業の支援のもと、高校生を対象に講話や体験学習、工科短大と連携した研究活動などを実施し、ものづくりの技術を有したDX人材を育成
- ①ー3 デジチャレ信州事業（76,561千円）
 - ・求職者を対象に、ITスキル習得の職業訓練と再就職支援を一体的に実施

知識・スキルを学び続けることのできるリスクリング・リカレント教育の環境整備

- ②ー1 社会人学びの総合ポータルサイトの運営（4,992千円）
 - ・県内で開催されている職業訓練や講座等の人材育成情報を一元的に発信
- ②ー2 求職者及び在職者訓練事業（計295,477千円）
 - ・求職者：就職に必要な知識等を習得する訓練を民間に委託して実施
 - ・在職者：職業知識・技能向上のための訓練を工科短大等において実施

高度な専門的知識・経験を有する人材の育成・活用促進

- ③ー1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（64,663千円）
 - ・企業の人材ニーズの掘り起こしと首都圏等の求職者とのマッチングを実施

ダイバーシティ経営を通じた外国人材等の確保

- ④ー1 外国人の就業促進事業（13,608千円）
 - ・企業への外国人材マッチング及び受入の相談窓口の運営
 - ・県内外国人留学生に対し就職支援を行う「留JOB信州」の運営
- ④ー2 海外IT人材獲得支援事業（8,374千円）
 - ・活用候補企業の掘り起こし、海外とのルート確立・ネットワーク強化

成 果

R 6 年度

講座参加者：延べ**94名**
講座ダイジェスト動画視聴者数：**316名**
受講者満足度：**98%**、業務活用意向：**98%**

講演会等開催：**11回** 参画企業：**16社**

デジチャレ信州参加者：**131名**
就職率：**35.1%**（※R5比4.6%増）

民間活用委託訓練：**739名**（うち就職者：**466名**）

在職者訓練(産業人材カレッジ)：**1,650名**
（※R5比84名増）
受講者派遣企業満足度：**88%**

相談件数：**1,020件**（累計**6,530件**※全国2位）
成約件数：**107件**（累計**804件**※全国15位）
※成約率：**10.5%**（うち副業・兼業人材**80件**※全国23位）

相談窓口への相談件数：**351件**（※R5比196件増）
留JOB信州支援国内就職者：**35名**（うち県内**9名**）

< 新規成果 >

海外IT人材活用に関する個社支援：**6社**
バン格拉デシュIT人材との交流会開催：**6社**

支援事例

企業DX人材育成講座

企業の業務効率化や生産性向上を目的に、デジタル技術の活用を支援する全6回構成の講座を実施



デジチャレ信州事業

求職者等を対象に、IT業界で就職に必要な知識・スキル習得と再就職を支援



産業人材カレッジ

ものづくり産業の技術向上等を図るため、在職者向けの訓練講座（191コース、受講者1,650名）を実施し、スキル習得を支援



KPIの達成状況、取組の振返り・今後の方向性

KPI

- 求職者減少の影響により、県関与のリカレント(リスキリング)の講座・訓練の受講者数のKPIは未達。今後は、産業界からのニーズがあり受講者が増加している講座(デジタルインテンス基礎講座等)の拡大やポータルサイトによる周知を強化

取組①②

- 多くの中小企業では人材育成の必要性の認識や経営における優先度が低い状況。今後は、企業の意識改革及び人材育成に取り組む環境整備を推進
- 柔軟な働き方へのニーズが高まっているため、企業への就職以外に、フリーランスとして働くことも新たに支援

取組③

- 成約率が低いことや、兼業・副業人材活用が進んでいないことが課題。成約率向上等に向けて、新規・滞留案件への提案力や各種支援機関との連携、副業人材活用についての広報を強化

取組④

- 県内留学生が県内企業を知る機会が少ないまま、県外に就職してしまうことが課題。企業と高度外国人材(留学生等)との出会いの場を創出し、県内企業への就職・定着を促進
- 外国人の採用経験がない事業者が海外IT人材獲得の第一歩を踏み出しやすくするために、心理的・金銭的負担が少ないインターンシップ実施の機会を提供

目標値 (KPI) と実績値 ※下段の太字が実績値

計画策定時

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

2027年度

県関与のリカレント(リスキリング)の講座・訓練の受講者数(累計)

2,384人

3,950人
2,708人

8,070人
5,872人

12,220人

16,370人

20,000人

デジタル分野講座・訓練の受講者数(累計)

1,125人

2,200人
2,090人

4,440人
4,566人

5,980人

7,520人

9,000人

産業人材カレッジ(スキルアップ講座)受講者派遣企業の満足度

73%
(参考値)

80%
84%

80%
88%

80%

80%

80%

重点施策3 本社機能や研究開発拠点等の誘致とスタートアップ育成

主な取組

地域経済に大きな波及効果をもたらす企業立地の推進

- ①ー1 **チャレンジナガノ2.0事業** (21,932千円)
 - ・市町村の持つ地域課題を集約し、課題解決に取り組む県外企業をマッチング
- ①ー2 **おためしナガノ2.0事業** (10,805千円)
 - ・首都圏等のIT人材に対し、県内におためしで住んで仕事をする機会を提供
- ①ー3 **リゾートテレワーク推進事業** (20,365千円)
 - ・都市圏企業等に向けたPRや交流イベントの開催などを実施
- ①ー4 **産業投資応援助成金、ICT産業立地助成金** (計1,267,600千円)
 - ・将来有望産業等に対応した助成金により企業の県内立地を支援

日本一創業しやすい県の実現に向けたスタートアップ・エコシステムの機能強化

- ②ー1 **スタートアップ支援事業** (47,815千円)
 - ・創業支援拠点「信州スタートアップステーション (SSS)」の運営
 - ・信州アクセラレーションプログラムにより、資金調達や販路拡大を支援
 - ・スタートアップと県内企業の協業を促進するフォーラムを開催
 - ・女性起業相談窓口の運営やコミュニティ構築を支援
- ②ー2 **信州スタートアップ・承継支援ファンド** (信州SSファンド、信州SS2号ファンド)
 - ・県、ミライドア(株)、県内金融機関等が連携し次世代産業創出を目指す企業に対する創業初期段階の金融支援等を実施
 - ・「信州スタートアップ・承継支援ファンド」の投資組入れが完了したため、「信州スタートアップ・承継支援2号ファンド」を令和6年12月に設立

成 果 R6年度

チャレンジナガノ企業提案数：**167提案**
(※R5比12件増)
マッチング件数：**73件**

おためしナガノ参加：**19組27名**
(うち**15組**が事業終了後も県内に拠点維持)

リゾートテレワーク実施者数：**5,973名**

	産業投資応援	ICT産業立地
認定件数	10件	3件
投資予定額	27,035,760千円	182,778千円
助成予定額	1,745,000千円	74,500千円

SSS利用者：**286名** (相談件数：延**521件**)
創業件数：**55件**
相談者の女性割合：**49.7%** (R5は45.6%)

信州SSファンド (投資組入れ完了)
投資件数：**19件**※R6年度末累計

信州SS2号ファンド (新規設立)
投資件数：**2件**※R6年度末累計

支援事例

株式会社 オカムラ

- 産業投資応援助成金を活用し
県外から大規模立地(投資予定額
100億円超、雇用予定人数100人)
- 須坂市に冷凍冷蔵ショーケース
の製造拠点を建設



PerkUP株式会社

- AIにより最適な旅行プランを
生成し、サービスを提供する
事業者と顧客を直接つなぐ
プラットフォームの開発・運営



MEETSCUL
人と地域の
出会いを
科学する
PerkUP

- 信州アクセラレーションプログラム採択
- 信州SS2号ファンド投資企業

KPIの達成状況、取組の振返り・今後の方向性

KPI

長引くエネルギー・原材料価格高騰等による企業の収益低下により、主に製造業の助成金認定件数が低調だったため、拠点を新增設する事業所数のKPIは未達
また、法人設立数は増加傾向(R4 1,230件→R6 1,302件)であるものの、会社開業率は横ばいで、目標未達

取組①

県外企業が長野県に関わるキッカケを創出する取組(チャレンジナガノ等)を通じて、県内へ拠点を設置する企業が出てきている状況。引き続き、市町村とも連携し誘致企業をフォローアップ支援することで、地域への定着を促進

取組②

内閣府のスタートアップ・エコシステム拠点都市への選定も契機に、民間企業との協業促進、サポート体制の構築、大学との連携促進、グローバル展開支援等、長野県のスタートアップ・エコシステムの機能を強化し、県内スタートアップの更なる創出・成長を推進

目標値(KPI)と実績値

※下段の太字が実績値

目標値(KPI)と実績値 ※下段の太字が実績値	計画策定時	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数(2023～累計)	22件 (2021年度)	25件 21件	50件 38件	75件	100件	125件
会社開業率	2.9% (2021年)	3.6% 3.1%	4.0% 3.1%	4.3%	4.7%	5.0%

【参考】その他企業の取組指標

1,000㎡以上の立地件数 R5: 20件(全国12位) → R6: 21件(全国14位) (経済産業省工場立地動向調査)

重点施策4 海外展開を見据えた持続可能な経営への展開

主な取組

海外市場を見据えた販路開拓を支援

- ①ー1 生産財海外販路開拓支援事業（50,317千円）
- ①ー2 「長寿NAGANOの食」海外販路開拓支援（20,761千円）
 - ・NICEにグローバル展開推進員を配置し、海外展示会の出展支援等を実施
 - ・バイヤーを招へいた商談会の実施や現地小売店での長野フェア開催
- ①ー3 米国への海外販路開拓支援（20,108千円）
 - ・北米3都市での知事トップセールスの他、事業者10社が参加し県産品PRレセプション開催
 - ・Winter Fancy Food Show2025（ラスベガス）に長野県ブースを出展

デジタル技術等を積極的に活用した販売力強化を支援

- ②ー1 ものづくり製品オンライン発信事業
 - ・NICEにて、製品・技術の情報発信、発注企業との商談会開催等を行う
 - オンラインシステム「テクノロジーチナガノ」を運用

SDGsやESGの考え方を取り入れた経営への転換を促進

- ③ SDGs推進企業支援事業（9,486千円）
 - ・「長野県SDGs推進企業登録制度」の運用や企業の取組発信等を実施
 - ・登録要件に国の「パートナーシップ構築宣言」を追加（R5.9～）

カーボン排出量の削減を支援

- ④ー1 中小企業エネルギーコスト削減促進事業（880,990千円）
 - ・中小企業エネルギーコスト削減助成金、エネルギーコスト削減促進ツールの更新普及
- ④ー2 カーボン排出量可視化・削減支援事業（7,392千円）
 - ・工業技術総合センター及びNICEによるカーボン排出量の可視化・削減支援

成果

R6年度

	参加企業数	商談件数	成約金額
生産財 ①ー1	49社	611件	12,250千円
消費財 ①ー2	106社	333件	39,726千円

<新規販路開拓>

米国東海岸での県産品フェア開催：
小売店4社12店舗

米国(NY,LA,ポートランド,ラスベガス)での商談：
27社613件

登録企業数：311社（累計）
商談会での商談件数：575件（R5比424件増）

新規登録件数：265社
登録企業のパートナーシップ構築
宣言（実施予定含む）：337件

助成金確定件数：351件（累計2,920件）
確定総額：545,337千円（累計4,521,123千円）

可視化手法説明会：141社参加（R5比20件増）
可視化支援：60件（R5比10件増）
削減支援：9件、削減計画策定支援：21件

支援事例

International Suppliers Fair (IZB) 2024出展

- ・ R6年10月にドイツで開催されたEV関連の展示会に長野県ブースを出展（4社の県内企業が出展）



米国3都市でのレセプション開催

- ・ 知事トップセールスの他、食品メーカー等10社が参加し、バイヤー・飲食店関係者に商品をPR、商談を実施
- ・ 米国東海岸4社12店舗での長野フェア開催や有名レストランとの成約、現地でのメディア発信等の成果に繋がった。



KPIの達成状況、取組の振返り・今後の方向性

KPI

- ・ 商談件数は、新たな海外展示商談会の出展やバイヤー招へい商談会の開催等の積極的な海外展開支援によりKPIを達成。
- ・ SDGs推進企業登録制度は、制度のPR等によりKPIを達成

取組①②

- ・ 生産財：現地商慣習の理解を深めるため、現地専門家を講師とした異文化研修会等を通じて商談成約率を向上させる
- ・ 消費財：戦略的に販路開拓先（北米や豪州等）を絞り、展示会への出展や商談会の開催等による輸出促進を図る

取組③

- ・ 登録企業の取組の実効性を高めるべく、ポータルサイトの各登録企業の取組情報を充実させ、登録企業同士が情報交換できる環境を整備

取組④

- ・ 県内製造業のカーボン排出量削減の取組推進に寄与しており、引き続き需要があることから支援を継続

目標値（KPI）と実績値 ※下段の太字が実績値

計画策定時

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

2027年度

海外向け商談会・展示会等での商談件数（2023～累計）

541件
(2021年度)

1,150件
1,857件

2,300件
3,825件

3,450件

4,600件

5,750件

SDGs推進企業登録制度の登録企業数（2019～累計）

1,822者
(2023.1月末)

1,950者
2,229者

2,100者
2,494者

2,250者

2,400者

2,550者

①様々な産業分野×デジタルによる新産業創出プロジェクト

主な取組

再掲①ー1 コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業（42,448千円）

産学官連携コンソーシアムによる革新的なITシステム開発を支援

①ー2 DXソリューション提案事業（9,838千円）

工業技術総合センターがモデルプロジェクトを選定し、データの収集及び共同研究により課題解決を支援するほか、成果を公表することにより横展開を図る

支援事例

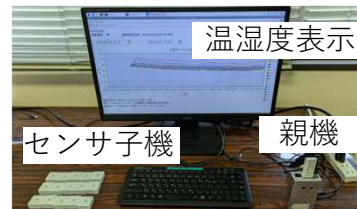
【①ー1 事例】

ゲームを通して、認知機能低下の予防や脳の活性化を実現するアプリを開発
（㈱ズー（上田市））



【①ー2 事例】

工場内リアルタイム
温湿度監視システムの
自社構築
（㈱鈴木（須坂市））



温湿度監視システム外観

成果

補助件数：10件
事業化件数：3件

共同研究：4テーマ
専門家派遣：5企業
事業化件数：2件（R5比1件増）

取組の振返り・今後の方向性

新たなIT関連開発プロジェクトの促進を図るためのコンソーシアム組成支援や、これまでの支援により得られた成果・データの効果的な活用促進に向けた取組を強化

②循環型社会構築に向けた新産業創出プロジェクト

主な取組

②ー1 水素利活用検討プロジェクトチーム会議の設置

水素利活用の課題解決に向け、関係者で検討を行う会議を設置

②ー2 ゼロカーボン技術事業化促進事業（60,805千円）

- ・NICEで技術開発プロジェクトの組成及び伴走支援、経費補助を実施
- ・コンサルティングファームが目利きを通じ、事業戦略の策定を支援

支援事例

【②ー2 事例】

電動省力化農業用追従運搬車（フォローン）の開発
（㈱城南製作所（上田市））



【②ー2 事例】

CEイノベーション研究会
会員企業の伴走支援
（㈱グリーンベネフィット
（下伊那郡根羽村））



成果

水素利活用の推進に向けたプロジェクトの実施を決定

補助件数：7企業
事業化件数：4件
事業戦略策定支援：3件

取組の振返り・今後の方向性

県内の水素の利活用を加速させるため、産学官のネットワークを発足し、水素に関する取組を産学官連携により推進・発信

③電動モビリティ関連産業創出プロジェクト

主な取組

③ー1 航空機産業振興事業（29,810千円の一部）

- ・次世代空モビリティに係るサプライチェーン参画に向けた勉強会の開催
- ・無人電動航空機向け部品・モジュール等の開発支援 等

③ー2 EVシフト・海外展開支援事業（25,888千円）

- ・県内製造業がEVの分解を通じ、構造や仕組みを理解するための研修会の開催
- ・欧州のビジネス情報を学ぶセミナーの開催、ドイツでの展示会出展支援

支援事例

【③ー1 事例】

3/11航空機電動化・次世代エアモビリティ事業セミナー開催「航空機電動化への道」



【③ー2 事例】

令和6年10月22～24日にかけてドイツ・ヴォルフスブルクで開催された展示会に長野県ブースを出展



成果

セミナー・勉強会等：3回
（延べ約150名参加）

EV分解・部品調査研修会 1件

セミナー参加者：59名

ドイツでの展示会出展：8社（R5比4社増）

取組の振返り・今後の方向性

航空機の電動化については、上位工程からの参画を増やしていくため、次世代機の開発タイミングに合わせた設計提案力強化等の支援を実施
EVについては現地専門家を講師とした異文化研修会や展示会出展支援を実施

④信州型サーキュラーフード・フードテックプロジェクト

主な取組

④ー1 「信州フードテック」転換支援（5,230千円）

- ・フードテック推進のためコーディネーターを配置し、食品企業の新商品開発を支援
- ・フードテックに関する研究会及びセミナーの開催

④ー2 サーキュラーフードビジネスの促進事業補助金（1,098千円）

- ・加工原料の輸入農産物から国内産への転換及び未利用資源の活用を推進するため、新商品開発に係る経費を助成

支援事例

【④ー1 事例】

発酵食品事業者と多分野技術との連携による、フードテックの推進に向けた「信州発酵フードテック研究会」を開催



【④ー2 事例】

廃棄食材となっている県産リンゴを活用した新商品の開発を支援（ももんが香辛堂（安曇野市））



成果

開発支援件数：24件（R5比12件増）

研究会及びセミナーの開催件数：4件

補助金による支援件数：3件（R5比1件増）

取組の振返り・今後の方向性

未利用資源の活用等のアップサイクルの推進や新たな付加価値製品の開発を促進するため、フードテックを活用した商品開発支援を強化

⑤ 県民の健康と快適な環境での生活を維持する新製品・サービスの創出プロジェクト

主な取組

⑤－ 1 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業（63,312千円）

新たな医療・ヘルスケア関連機器の開発・事業化に向けた伴走支援や補助金等による支援を実施

⑤－ 2 工業技術総合センターと県内企業・専門機関等との連携による共同研究

日常・運動・作業の動作や生体情報を計測・解析し、身体機能の向上や回復、機能の低下を補完・予防する新製品・サービスの開発に向けて共同研究等を実施

成果

事業化件数：1件

開発支援件数：2件

共同研究件数：1件

支援事例

【⑤－ 1 事例】

心臓リハビリテーション
支援システムの開発支援
（株）ズー（上田市）



【⑤－ 2 事例】

アスリートの身体能力
測定システムの共同研究
（（医）慈泉会相澤健康スポーツ
医科学センター（松本市））



取組の振返り・今後の方向性

県内事業者の医療機器産業への新規参入は一定程度進むも頭打ち感があるため、参入企業における研究プロジェクトの更なる創出に向けて、スタートアップを始めとした開発プレイヤーと繋がる機会の拡充を進める

⑥ 健康機能や地域資源等を活用した新商品開発支援プロジェクト

主な取組

⑥－ 1 しあわせ信州食品開発センター（Foodラボ）による支援

企画から試作、分析、評価、商品化、販路開拓まで一貫支援による新商品開発

⑥－ 2 研究会による新商品の研究開発プロジェクト（2,882千円）

産学官連携・ネットワーク型の「食」と「健康」ラボ研究会による新商品開発

成果

支援件数：83件（R5比3件増）

商品化件数：21件

支援件数：5件

支援事例

【⑥－ 1 事例】

長野県産の清酒酵母を使用
したクラフトビールの開発
を支援
（株）あぶらや燈千（山ノ内町）



【⑥－ 2 事例】

大豆加工品を使用
した機能表示食品
の試作開発を支援
（株）みすずコーポレー
ション（長野市）



写真は商品化イメージ

取組の振返り・今後の方向性

県内食品企業の、多様な消費ニーズに対応した商品開発力の強化を推進するため、マーケットインによる食品企画・開発支援を実施するとともに、機能性エビデンスの取得（機能性成分分析、テクスチャー評価等）のための技術支援を実施

⑦地場産品を通じたプレミアムな価値提供プロジェクト

主な取組

⑦ー 1 地域資源製品開発支援センター（デザサポながの）による支援（13,628千円）

総合プロデューサーを中心として外部専門家等を交えた支援体制を構築し、地域資源を活かした製品開発に対し企画段階から商品化、情報発信まで一貫して支援

⑦ー 2 伝統的工芸品地域内循環支援事業補助金（2,354千円）

県内企業等が取組む、伝統的工芸品を活用した魅力発信、新商品開発等を支援

成果

- デザサポながのによる
支援件数：110件
商品化件数：13件（R5比4件増）
- 支援件数：8件（※R5比3件増）

支援事例

【⑦ー 1 事例】
希少性の高い乗鞍番所在来種そばを使用した商品開発支援
（㈱竹田の里（山形村））



【⑦ー 2 事例】
工芸デザイナーと木曾漆器がコラボしたデザイン性、機能性の高い弁当箱の開発を支援
（㈱奈良井まちやど（塩尻市））



取組の振返り・今後の方向性

デザサポながのの更なる利活用促進を図るため、成果発表会の開催などを通じて県内企業に対し、活動内容を広くPRしていく。

県伝統的工芸品産業振興方針（R6.3月策定）に基づき、伝統的工芸品産業の多角化を図るため、他産業との連携も視野に、伝統的工芸品に対し総合的な支援を展開していく

目標値（KPI）と実績値 ※下段の太字が実績値	計画策定時	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
支援件数（2023～累計）	-	200件 267件	400件 543件	600件	800件	1,000件
支援による事業化件数 （2023～累計）	-	50件 50件	100件 90件	160件	220件	280件 13